

令和元年6月13日現在

機関番号：16401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13458

研究課題名(和文) 障害者の適応や社会的参画に関する社会生態学的研究

研究課題名(英文) Socioecological Approach to Adaptiveness and Social Inclusion of People with Disabilities

研究代表者

佐藤 剛介 (Sato, Kosuke)

高知大学・その他部局等・特任准教授

研究者番号：30632153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：障害者を含む国際比較調査、障害者対象の国内調査およびインタビューによって、障害のない者よりも障害者の方が様々な適応度指標が低く、特に障害女性で低いことが示された。また、社会の関係流動性を高く認識する障害者の適応度が、そうでない障害者に比して高い傾向が示された。また、全ての障害種において社会に存在する対人関係形成機会は自身の関係形成機会よりも高いことが示され、障害者の対人関係ネットワーク形成機会の低さが示された。また、障害種別によって社会的障壁が異なるか確認したところ、農村部の肢体不自由者が金銭的に苦勞している可能性が示唆され、非都市部における肢体不自由者の雇用機会や雇用条件の悪さが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、障害者の社会的包摂を推進するにあたり必要とされる、1) 障害者自身、2) 社会的障壁、3) 社会生態学的環境要因の影響の3者についてエビデンスを構築することが目的であった。これは、障害者と環境の相互作用の影響を定量的に明らかにする第一歩である。本研究のデータや治験は障害者の社会参画が推進されるための環境調整の指針に対して処方箋を提供するだけでなく、今後日本においてさらに拡大が見込まれる多様な人々の平等性の確保や社会参画の推進に対する寄与も期待できる。

研究成果の概要(英文)：This study, adopting cross-national and domestic cross-regional surveys for people with/without disabilities, as well as interviews for people with disabilities, showed that people with disabilities had lower scores on the various adaptive indices than people without disabilities. Particularly women with disabilities showed the lowest scores on the adaptive indices. In addition, regardless of types of disabilities, people with disabilities showed perceived their personal relational mobility as lower than the others'. They also showed smaller number of new acquaintances than people without disabilities. This indicated that people with disabilities had lower opportunities to form new relationships. Moreover, the analyses to check if there are different social barriers depending on the different types of disabilities showed the possibilities that people with orthopedic and motor impairments living in rural areas might have employment issues.

研究分野：社会心理学、臨床心理学、障害科学

キーワード：社会生態学的アプローチ 社会的障壁 適応度 幸福感 精神的健康 関係流動性 都市度

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、差別解消法）など、我が国はいくつもの障害者に関わる法律を整備し、ついに 2014 年に障害者の権利に関する条約（以下、障害者権利条約）（国連, 2006）を批准した。今後は日本も、諸外国と同様に障害者（発達・精神障害、難病も含む）に対する差別の解消を推進していくことになる。障害者権利条約における「障害」の考え方は「障害の社会モデル (social model of disability)」(Oliver, 1990) に基づいており、差別解消法においても同様である。この社会モデルは、従来採用されてきた障害問題の原因と責任を障害者に還元させる「障害の個人モデル (individual model of disability)」、ないしは「障害の医学モデル (medical model of disability)」の考え方ではなく、障害問題の原因と責任を社会や社会環境に帰属させるものである。つまり、これまで障害は医学的な治療や機能向上の対象となる機能欠損 (impairment, 以下、インペアメント) の問題であり、そのため対処も個人の自助や努力によりなされてきた。しかし、この社会モデルでは、“dis” - “able” が否かは、社会環境の中にある社会的障壁の有無によって規定される。例えば、エレベーターがある生活環境とない環境では車椅子利用者の障害問題の大きさは異なる。つまり、社会モデルでは、障害者の適応度は社会環境要因によって調整されており、それも踏まえて障害が定義される。このように障害の社会モデルを採用した法律の整備は、人々の障害に対する概念を転換し障害者の権利保障を推進する上で重要である。しかし一方で、諸外国（特に北米や欧州）と比較して日本には、その具体的方法論、すなわち障害者の状況や取り巻かれる環境をどのように整備していくべきかという現実問題に関する科学的データが極めて少ない。これが日本の現状である。

2. 研究の目的

差別解消法が 2016 年度から施行され、障害者の社会的参画や障害のある者とない者における平等の確保、すなわち不当な差別的取り扱いの禁止及び社会的障壁の除去といった障害者の取り巻かれる環境調整が国家レベルで推進されることとなる。しかし一方で、上述の通り障害者の社会適応や取り巻かれる環境等に関する定量データは極めて少ない現状がある。特にどういった社会環境要因が障害者の幸福感や社会適応に影響を与えるのか、つまり障害特性と適応の関連に社会環境要因がどのように調整効果を持つかに関する研究は極めて少なく、これらの知見の蓄積は喫緊の課題である。そこで本研究では、障害者の適応度に影響する社会環境要因の特定および障害者が取り巻かれるネットワークング機会の多寡の影響等の検証を、国間や国内地域間という社会環境間の比較により行う。また、障害のない者と比較して、障害者が様々な社会的情報等にアクセスし難いとされるが、その科学的データが少ないことを踏まえ、障害者のネットワークサイズを検証すると同時に、その形成機会にも注目する。特に、近年大きな注目を集める社会環境に存在する新たな対人関係を作る機会の多寡（関係流動性）の効果の検証は、本研究が初の試みとなる。以上より、障害者が取り巻かれる環境の整備方針等、現場への還元を目指す。

3. 研究の方法

【研究 1】国際比較調査：社会環境要因や文化的要因の調整効果の検証

国際比較調査（日本 vs. 米国）では、日本における障害者についての定量的エビデンスを構築するだけでなく、障害者のインペアメントと適応度の関連に与える社会環境要因の特定とその調整効果を検証する。したがって、ここでは障害者だけでなく一般人に対しても調査を行う。日本では、web 調査会社のパネルを利用し、Amazon 社が持つパネル (M Turk) を利用して調査を行い、日本人 2,622 名 (F = 1,160, M = 1102) と米国人 2,743 名 (F = 1,757, M = 986) のデータを得た。上記のうち、自身に障害があると回答した者は、日本人 338 名、米国人 642 名であった。

調査内容は、社会適応度や幸福感、精神的健康、自尊心、相対している社会的障壁、自分の住んでいる地域の都市度、自身や周囲の人々の対人関係の流動性、特に注目しているのは、文化心理学分野で日米差が示されており、かつ障害者の適応度に影響が強いと考えられる自律性、自己価値、外向（内向）性、ネットワークサイズ等といった個人要因、そして社会環境に存在する新たな対人関係を作る機会の多寡（関係流動性）等の文化社会的環境要因の影響を検証する。

【研究 2】インタビュー調査：障害の種類ごとに障害者の取り巻かれている状況を洗い出す。

障害種別やインペアメントのレベルによって、社会的障壁となる物理的環境、制度、情報アクセス、コミュニティアクセスは異なってくる。そこでまず、障害者の社会適応度（例、福祉、QOL、社会参画等）は異なる。物理的環境要因を例に挙げると、点字ブロックの存在は視覚障害者と社会的適応の関連にポジティブな影響を与えるが、車椅子利用者と適応の関連にはネガティブな影響を与えることもある（車椅子利用者には点字ブロックが障壁になり得る）。一方で、聴覚障害者には影響しない。そこで、肢体不自由（ロフトストランドクラッチ利用者）、視覚障害（全盲）聴覚障害（重度）、精神障害（統合失調症）、発達障害（ASD）指定難病（SMA）のあるそれぞれ 1 名に半構造化面接を用いたインタビューを行い、各種障害者の適応にネガティブな効果を与えている社会環境要因を洗い出す。

【研究3】国内地域比較調査：都市度によって障害者の社会的障壁が異なるか検証する。

532名(F = 275, M = 258)の障害者を対象に大規模なweb調査を実施した。調査内容は、社会適応度や幸福感、精神的健康、自尊心、相対している社会的障壁、自分の住んでいる地域の都市度、自身や周囲の人々の対人関係の流動性など多岐に渡るものであった。特に自分の住んでいる都市度や自身や周囲の人々の対人関係の流動性によって、障害者の適応指標に差が示されるか、また社会的障壁が異なるかを検証する。

4. 研究成果

【研究1】国際比較調査

障害の有無による新規知人数や関係流動性の国感間の差異を検討したところ、日米いずれの国においても自分の周囲の環境に存在する関係形成機会および自身の関係形成機会とも、障害者よりも障害のない者が高かった。またいずれの国においても障害者は自身の関係形成機会は周囲に存在する機会よりも低いと感じていることが示された。また、障害者と障害のない者の自己の関係流動性認知の差異は、自尊心に完全に媒介されることが示された。この結果は、自己の価値を低く見積もる障害者は対人関係形成機会が特に少ない可能性を示唆するものである。また、障害者は障害のない者よりも、自尊心、幸福感、友人満足度、家族満足度、外向性、QOL、精神的健康、世帯収入が低く、一方で神経症傾向が高いことが示された。日本では、ほぼいずれの適応度指標においても、障害のある女性が特に低いことが示された。このことは、障害者だけでなく、特に障害のある女性の厳しい状況を示すものである。

障害のある日本人と米国人を比較したところ、新規知人数、関係流動性だけでなくいくつかの指標においても差異が示された。その中でも自尊心、外向性の差異は関係流動性に媒介されることが示されたが、障害の種別によって媒介効果の有無が異なっていた。関係流動性の高い社会では、障害があっても自尊心、外向性が高くなる可能性を示唆する結果であるが、さらに詳細な検討が必要である。

【研究2】インタビュー調査

インタビューに協力してくれた6名の障害者は、いずれも働いていないしは大学生・大学院生であり、各障害者が相対している社会的障壁を生活ドメインごとに整理することができた。各ドメインは、衣食住、教育、就労、娯楽、情報アクセシビリティ。医療福祉・交通におけるアクセシビリティ、パートナー探しや配偶であった。

【研究3】国内地域比較調査

障害の内訳で、最も多かったものが精神障害で約42%、次に肢体不自由で約17%、疾病等を理由とする障害(内部障害等を含む)が約13%、発達障害・視覚障害・聴覚障害がそれぞれ約8%であり、重複障害が約1.5%、知的障害が約1%であった。自身の障害が初対面の他者から見てすぐにはわからないのではないかと回答した者は約81%にのぼり、障害者のインペアメントの多くは見た目上わからないことが示されている。人生満足感、幸福感、対人関係満足感、自尊心など多くの指標で一貫して重複障害や精神障害、発達障害者が低く、視覚障害者や聴覚障害者は、相対的に高い傾向にあった。特に精神障害者の社会適応度が低いことが顕著に示された。全ての障害種において自分の住んでいるコミュニティにおける周囲の人々の対人関係形成機会に対する認識は、自身の対人関係形成機会よりも高いことが示され、障害者は自分には人々よりも対人関係ネットワークを作る機会が少ないと認識をしていることが示された。また、都市度によって障害者が相対している社会的障壁が異なるか確認したところ、農村部の肢体不自由者が金銭的に苦労していると記述しており、田舎における肢体不自由者の雇用機会や雇用条件の悪さを示唆する結果が示された。都市度や障害の種別に関係なく、多くの障害者が生活上目的とする場所までの移動における困難を示していた。この調査により、予測通り、障害種別によって様々な違いが示された一方で、障害種別を越えて一貫してみられる傾向も示された。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 5 件)

1. 後藤悠里・佐藤剛介・村田淳・望月直人・桑原斉・中津真美・植田健男.(2019).高等教育機関における障害学生が抱える困りごとの検討 自由記述回答の分析を通して . 高等教育と障害, 第1巻, 第1号.(査読あり)
2. 佐藤剛介.(2018).「障害」表記に関する一考察. 名古屋大学学生相談総合センター紀要. 第17号, 20-24.(査読なし)
3. 後藤悠里・佐藤剛介.(2018).「合理的配慮」は人々にいかに理解されているか 意識調査における自由記述回答の分析を通じて . 障害学研究, 14, 248-271.(査読あり)
4. 佐藤剛介・後藤悠里・船津静代・森典華.(2017).多様性を推進するための修学環境の現状と課題 - 障害学生対応についての教職員対象アンケート結果より -. 名古屋大学学生相談総合センター紀要. 第16号, 30-37.(査読なし)
5. 佐藤剛介・後藤悠里.(2017).障害者差別解消法施行後の名古屋大学の取組 -. 名古屋大

[学会発表] (計 29 件)

1. Kosuke Sato, Hirofumi Hashimoto, & Kaede Maeda. (2019, Sep). Difficult situation of people with disabilities in Japan: Feasibility of inclusive education, well-being, and social barriers from people with/without disabilities. The 7th Asian Congress of Health Psychology 2019, Kota Kinabalu, Sabah, Malaysia. (採択済み)
2. Kosuke Sato, Kaede Maeda, & Hirofumi Hashimoto. (2019, July). Feasibility of inclusive education among Japanese: The surveys of four different samples. The 13th Biennial Asian Association of Social Psychology Conference, Taipei, Taiwan R.O.C. (採択済み)
3. Kaede Maeda, Hirofumi Hashimoto, & Kosuke Sato. (2019, July). Japanese schoolteachers' perception regarding inclusive education implementation: The interaction effect between help-seeking preference and collegial climate. The 13th Biennial Asian Association of Social Psychology Conference, Taipei, Taiwan R.O.C. (採択済み)
4. Lauren Howard, Kosuke Sato, & Joanna Schug. (2019, May). Is It You or Your Environment? Relational and Personal Mobility's Role in the Loneliness Experienced By Individuals with Disabilities. The 31st Association for Psychological Science Annual Convention, Washington D.C., WA, U.S. (採択済み)
5. 佐藤剛介. (2019). 東京大学 PHED SIG-EP 専門的研修 CBI ワークショップ「障害学生支援と防災を考える」. 於:東京大学先端科学技術センター 3月11日 主催:東京大学 障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業; PHED. (企画・ファシリテーター)
6. 佐藤剛介. (2018). 障害の意味を捉えなおす-心理学的アプローチ-. 日本特殊教育学会第 56 回大会シンポジウム. 於:大阪国際会議場 9月22日-24日. (指定討論)
7. 佐藤剛介. (2018). 発達障害学生支援における学生サポーターの導入-学生サポーター育成と支援実践の観点から-. 日本特殊教育学会第 56 回大会シンポジウム. 於:大阪国際会議場 9月22日-24日. (指定討論)
8. 井戸智子・船津静代・佐藤剛介. (2018). 障害学生のキャリア支援としての学内就労経験プログラム開発実践 - 学内ワークエクスペリエンス活動を通して -. 日本キャリアデザイン学会第 15 回研究大会, 於:関西大学 9月15日-16日.
9. 橋本博文・池内はるか・前田楓・佐藤剛介. (2018). インクルーシブ教育への賞教区的な態度荷関する分析. 日本グループダイナミックス学会第 56 回大会, 於:神戸大学 9月8日-9日.
10. 橋本博文・前田楓・佐藤剛介. (2018). 公立小・中学校教員のインクルーシブ教育に対する認識 教員の被援助志向性と学校組織の協同性認知の交互作用効果. 日本社会心理学学会第 59 回大会, 於:追手門大学 8月28日-8月29日.
11. Joanna Schug, Kosuke Sato, & Masaki Yuki. (2018, July). Measuring the social ecology of relational mobility: Challenges and possible solutions. The 24th Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology (IACCP), Guelph, Canada.
12. 佐藤剛介・井戸智子. (2018). Work Experience (WE Project) Progress Report. 【分科会 A】日本財団プログラム「平成 29 年度・障害学生支援に係るリーダー育成研修」報告会. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第 4 回大会, 於:国立オリンピック記念青少年総合センター. 6月28日-30日.
13. 佐藤剛介・井戸智子. (2018). 米国の障害学生支援に関わる法制度. 【分科会 A】日本財団プログラム「平成 29 年度・障害学生支援に係るリーダー育成研修」報告会. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第 4 回大会, 於:東京オリンピックセンター 6月28日-30日.
14. 佐藤剛介・Peter Bernick. (2018). 【分科会 E】「入試・試験における合理的配慮」. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第 4 回大会, 於:国立オリンピック記念青少年総合センター. 6月28日-30日. (企画)
15. Hirofumi Hashimoto, Haruka Ikeuchi, & Kosuke Sato. (2018, May). Reluctance to Accept Inclusive Education: A Socio-Cultural Psychological Perspective. The 30th Association for Psychological Science Annual Convention, San Francisco, CA, U.S.
16. Kosuke Sato & Yuri Goto. (2018, May). Negative Consequences of Women with Disability: Social Cognition, Psychological Health, Self-Esteem, and Satisfaction with Relationships. The 30th Association for Psychological Science Annual Convention, San Francisco, CA, U.S.
17. Lauren Howard, Kosuke Sato, & Joanna Schug. (2018, March). The Influence of Relational Mobility on the Loneliness Among Individuals with Disabilities. The 2018 Advances in Cultural Psychology preconference in Atlanta, Georgia, U.S.
18. 池内はるか・橋本博文・佐藤剛介. (2017). 思いやりの気持ちがもたらす弊害—なぜわたしたちはインクルーシブ教育に消極的なのか—. 中国四国心理学会第 73 回大会, 於:徳

- 島大学 11月11日-11月12日.
19. 後藤悠里・佐藤剛介. (2017). 「合理的配慮」を人々にいかに伝えていくか 質問紙調査の自由記述回答を手がかりに . 障害学会第14回大会, 於: 神戸学院大学 10月28日-10月29日.
 20. 橋本博文・沖美魅・佐藤剛介. (2017). ひきこもり支援に対する賛意とその背後にある心理的要因の分析. 日本社会心理学会第58回大会, 於: 広島大学 10月28日-10月29日.
 21. 佐藤剛介. (2017). 障害学生対応の学内格差とその対応. 話題提供. 我が国における障害学生支援の現状と課題(2)日本特殊教育学会第55回大会シンポジウム. 於: 名古屋国際会議場 9月16日-18日.
 22. 佐藤剛介・後藤悠里・酒井崇. (2017). 名古屋大学における合理的配慮決定完全一元化の取組. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第3回大会, 於: 同志社大学 6月17日-18日.
 23. 後藤悠里・佐藤剛介. (2017). 一般成人を対象とした合理的配慮の受容に関する研究. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第3回大会, 於: 同志社大学 6月17日-18日.
 24. 大井砂貴子・酒井崇・佐藤剛介・後藤悠里. (2017). 障害をかかえた留学生への障害福祉サービスと合理的配慮. 一般社団法人全国高等教育障害学生支援協議会 第3回大会, 於: 同志社大学 6月17日-18日.
 25. Kosuke Sato. (2017, May). Self-Esteem for Perceived Opportunities to Form New Relationships of People with Disabilities. The 29th APS Annual Convention, Boston, Massachusetts, U.S.
 26. 池内はるか・橋本博文・佐藤剛介. (2016). インクルーシブ教育に対する賛否とその背後にある心理的要因の検討. 中国四国心理学会第72回大会, 於: 東亜大学 10月29日-10月30日.
 27. 佐藤剛介. (2016). 障害者に関するエビデンスの構築(1)障害者の社会適応度と関係流動性認知. 日本社会心理学会第57回大会, 於: 関西学院大学 9月17日-9月18日.
 28. Kosuke Sato & Masaki Yuki. (2016, Aug). Priming relational mobility: Examining the impact of self-esteem on happiness. The 23rd International Association for Cross-Cultural Psychology in Nagoya, Japan.
 29. Kosuke Sato & Masaki Yuki. (2016, July). The closeness of society affects Taijin-kyofusho tendencies: A socioecological approach employing Multi-methods. The 31st International Congress of Psychology (ICP), Yokohama, Japan.

〔図書〕(計 1 件)

1. Minoru Karasawa, Masaki Yuki, Keiko Ishii, Yukiko Uchida, Kosuke Sato, & Wolfgang Friedlmeier. (Eds.). (2018). Venture into Cross-Cultural Psychology. (A peer-reviewed book based on presentations at the XXIII Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology, 2016, Nagoya, Japan.)